特定非営利活動法人やえせ

就労支援センター野の花

定　款

　　第１章　総則

（名称）

1. この法人は、特定非営利活動法人やえせ就労支援センター野の花という。

（事務所）

1. この法人は、主たる事務所を沖縄県島尻郡八重瀬町字東風平１５０２番地の５に置く。

　　第２章　目的及び事業

（目的）

1. この法人は、障がいを持つ人々が、働く喜びと生きがいを実感し、自立した日常生活また

は社会生活を営むことができるよう、自立更生支援に関わる事業、障がいを持つ人々の社会参加の促進に関する事業を行い、障害の有無にかかわらず、地域住民が相互に人格と個性を尊重して、安心して暮らすことにできる地域社会の実現に寄与することを目的とする。

（特定非営利活動の種類）

1. この法人は、第３条の目的を達成するため、次の掲げる種類の特定非営利活動を行う。
2. 保健、医療または福祉の増進を図る活動。
3. 職業能力の開発または、雇用機会の拡充を支援する活動。

（事業）

1. この法人は、第３条の目的を達成するため、次の特定非営利活動に係る事業を行う。
2. 障害者自立支援法に基づく障害福祉サービス事業。
3. 障がい者の交流、創造的活動、生産活動を支援する事業。
4. 地域福祉行政の受託事業。
5. 地域福祉活動に関する他団体、住民との交流、連帯及び協力事業。

　　第３章　会員

（種別）

1. この法人の会員は、次の２種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法（以下「法」という。）上の社員とする。
2. 正会員　この法人の目的に賛同して入会した個人及び団体。
3. 賛助会員　この法人の目的に賛同して入会し、活動を支援する個人及び団体。

（入会）

1. 会員の入会については、特に条件を定めない。

２　会員として入会しようとする者は、理事長が別に定める入会申込書により、理事長に申し込むものとし、理事長は、正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。

３　理事長は、前項の者の入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

（入会金及び会費）

1. 会員は、総会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。

（会員の資格の喪失）

1. 会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、その資格を喪失する。
2. 退会届の提出をした時。
3. 本人が死亡し、又は会員である団体が消滅したとき。
4. 継続して３年以上会費を滞納したとき。
5. 除名されたとき。

（退会）

第１０条　会員は、理事長が定める退会届を提出して、任意に退会することができる。

（除名）

第１１条　会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の決議により、これを除名することができる。この場合、その会員に対し、議決の前に弁明の機会を与えなければならない。

1. この定款に違反したとき。
2. この法人の名誉を傷つけ、または目的に反する行為をしたとき。

（拠出金品の不返還）

第１２条　既納の入会金、会費及びその他の拠出金は、返還しない。

　　　第４章　役員及び職員

（種別及び定数）

第１３条　この法人に次の役員を置く。

1. 理事　３名以上１０名以下
2. 監事　１名以上２名以下

２　このうち、一人を理事長、一人を副理事長とする。

（選任等）

第１４条　理事及び監事は総会において選任する。

２　理事長及び副理事長は、理事の互選とする。

３　役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは３親等以内の親族が１を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び３親等以内の親族が役員の総数の３分の１を超えて含まれることになってはならない。

４　監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねることができない。

（職務）

第１５条　理事長は、この法人を代表し、その職務を総理する。

２　副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故あるとき又は理事長が欠けたときは、その職務を代行する。

３　理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び理事会の決議の基づき、この法人の業務を執行する。

４　監事は、次に掲げる職務を行う。

* 1. 理事の職務執行の状況を監査すること。
  2. この法人の財産の状況を監査すること。
  3. 前２号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関して不正の行為又は法令

若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。

* 1. 前号の報告をするため必要がある場合は、総会を招集すること。
  2. 理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べ、若しく

は理事会の招集を請求すること。

（任期等）

第１６条　役員の任期は、２年とする。ただし、再任は妨げないものとする。

２　前項の規定にかかわらず、後任の役員が選任されていない場合には、任期の末日後最初の総会が終結するまでその任期を伸長する。

３　補欠の為、又は増員によって就任した役員の任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。

４　役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

（欠員補充）

第１７条　理事又は監事のうち、その定数の３分の１を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

（解任）

第１８条　役員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の決議により、これを解任することができる。この場合は、その役員に対し、決議する前に弁明の機会を与えなければならない。

1. 心身の故障のため、職務を遂行するに堪えないと認めたとき。
2. 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。

（報酬等）

第１９条　役員は、その総数の３分の１以下の範囲で報酬を受けることができる。

２　役員には、その職務を遂行するために要した費用を弁償することができる。

３　前２項に関して必要な事項は、総会の決議を経て、理事長が別に定める。

（職員）

第２０条　この法人に、事務局長その他の職員を置く。

２　職員は理事長が任命する。

　　第５章　総会

（種別）

第２１条　この法人の総会は、通常総会及び臨時総会の２種とする。

（構成）

第２２条　総会は、正会員をもって構成する。

（権能）

第２３条　総会は、以下の事項について決議する。

1. 定款の変更。
2. 解散。
3. 合併。
4. 事業計画及び収支予算並びにその変更。
5. 事業報告及び収支決算。
6. 役員の選任又は解任、職務及び報酬。
7. 入会金及び会費の額。
8. 借入金（その事業年度内の収入をもって償還する短期借入金は除く。第５０条において同じ。）その他新たな義務の負担及び権利の放棄。
9. 事務局の組織及び運営。

（10）その他運営に関する重要事項。

（開催）

第２４条　通常総会は、毎事業年度１回開催する。

２　臨時総会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

1. 理事会が必要と認め招集を請求したとき。
2. 正会員総数の５分の１以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請

求があったとき。

1. 第１５条第４項第４号の規定により、監事から招集があったとき。

（招集）

第２５条　総会は、第２４条第２項第３号の場合を除き、理事長が招集する。

２　理事長は、第２４条第２項第１号及び第２号の規定による請求があったときは、その日から30日以内に臨時総会を招集しなければならない。

３　総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面をもって、少な

くとも５日前までに通知しなければならない。

（議長）

第２６条　総会の議長は、その総会において、出席した正会員の中から選出する。

（定足数）

第２７条　総会は、正会員総数の３分の１以上の出席がなければ開会することができない。

（議決）

第２８条　総会における議決事項は、第２５条第３項の規定によってあらかじめ通知した事項とす

る。

２　総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可否

同数のときは、議長の決するところによる。

（表決権等）

第２９条　各正会員の表決権は、平等なるものとする。

２　やむを得ない理由のため総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。

３　前項の規定により表決して正会員は、第２７条、第２８条第２項、第３０条第１項第２号及び

　第４９条の適用については、総会に出席したものとみなす。

４　総会の評決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わることができない。

（議事録）

第３０条　総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

1. 日時及び場所。
2. 正会員総数及び出席者数（書面を表決者又は表決委任者がある場合にあっては、その数を付記すること）。
3. 審議事項。
4. 議事の経過の概要及び表決の結果。
5. 議事録署名人２名以上の選任に関する事項。

２　議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人２名以上が署名、押印しなければならない。

　　第６章　理事会

（構成）

第３１条　理事会は理事をもって構成する。

（権能）

第３２条　理事会は、この定款で定めるもののほか、次の事項を表決する。

1. 総会に付議すべき事項。
2. 総会で議決した事項の執行に関する事項。
3. その他総会の議決を要しない会務の執行に関する事項。

（開催）

第３３条　理事会は次の各号の一に該当する場合に開催する。

1. 理事長が必要と認めたとき。
2. 理事総数の３分の１以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求

があったとき。

1. 第１５条第４項第５号の規定により、監事から招集の請求があったとき。

（招集）

第３４条　理事会は、理事長が招集する。

２　理事長は、第３３条第２号及び第３号の規定による請求があったときは、その日から３０日以内に理事会を招集しなければならない。

３　理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面をもって、少なくとも５日前までに通知しなければならない。

（議長）

第３５条　理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

（議決）

第３６条　理事会における議決事項は、第３４条第３項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

２　理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

（表決権等）

第３７条　各理事の表決権は、平等なるものとする。

２　やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決することができる。

３　前項の規定により表決した理事は、第３６条第１項及び第３８条第１項第２号の適用については、理事会に出席したものとみなす。

４　理事会の議決にについて、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。

（議事録）

第３８条　理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

1. 日時及び場所。
2. 理事総数、出席者数及び出席者氏名（書面表決者にあっては、その旨を付記すること）。
3. 審議事項。
4. 議事の経過の概要及び議決の結果。
5. 議事録署名人の選任に関する事項。

２　議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人２名以上が署名、押印しなければならない。

　　第７条　資産及び会計

（資産の構成）

第３９条　この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

1. 設立当初の財産目録に記載された資産。
2. 入会金及び会費。
3. 寄付金品。
4. 財産から生じる収入。
5. 事業に伴う収入。
6. その他の収入。

（資産の管理）

第４０条　この法人の資産は、理事長が管理し、その方法は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

（会計の原則）

第４１条　この法人の会計は、法第２７条各号に掲げる原則に従って行うものとする。

（事業計画及び予算）

第４２条　この法人の事業計画及びこれに伴う収支予算は、理事長が作成し、総会の議決を経なければならない。

（暫定予算）

第４３条　前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事長は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収入支出することができる。

２　前項の収入支出は、新たに成立した予算の収入支出とみなす。

（予備費の設定および使用）

第４４条　予算超過又は予算外の支出に充てるため、予算中に予備費を設けることができる。

２　予備費を使用するときは、理事会の議決を経なければならない。

（予算の追加及び更生）

第４５条　予算議決後にやむを得ない事由が生じたときは、総会の議決を経て、規定予算の追加または更生をすることができる。

（事業報告及び決算）

第４６条　この法人の事業報告書、収支報告書、貸借対照表及び財産目録等の決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。

２　決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

（事業年度）

第４７条　この法人の事業年度は、毎年４月１日に始まり、翌年３月３１日に終わる。

（臨機の措置）

第４８条　予算をもって定めるもののほか、借入金の借入れその他新たな義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、総会の議決を得なければならない。

第８章　定款の変更、解散及び併合

（定款の変更）

第４９条　この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の３分の２以上の多数決による決議を経、かつ、法第２５条第３項に規定する事項を除いて所轄庁の認証を得なければならない。

（解散）

第５０条　この法人は、次に掲げる事由により解散する。

1. 総会の決議。
2. 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能。
3. 正会員の死亡。
4. 合併。
5. 破産。
6. 所轄庁による設立の認証の取り消し。

２　前項第１号の事由によりこの法人が解散するときは、正会員総数の３分の２以上の承諾を得なければならない。

３　第１項第２号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を受けなければならない。

（残余財産の帰属）

第５１条　この法人が解散（合併または破産による解散を除く。）したときに残存する財産は、法第１１条第３項に掲げる者のうち、総会で決する者に譲渡するものとする。

（合併）

第５２条　この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の３分の２以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

　　第９章　公告の方法

（公告の方法）

第５３条　この方法の公告は、この法人の掲示板に掲示するとともに、官報に掲載して行う。

　　第１０章　雑則

（細則）

第５４条　この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、理事長がこれを定める。

　　附則

１　この定款は、この法人の成立の日から施行する。

２　この法人の設立当初の役員は、次に掲げる者とする。

　理事長　　　　朝妻　彰

　副理事長　　　冨里　光雄

　理事　　　　　川平　清

　理事　　　　　長嶺　弘子

　理事　　　　　野原　実

　理事　　　　　大城　伊公子

　理事　　　　　古謝　善和

　監事　　　　　石川　健

３　この法人の設立当初の役員の任期は、第１６条第１項の規定にかかわらず、成立した日から平成２３年３月３１日までとする。

４　この法人の設立当初の事業計画及び収支予算は、第４２条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによるものとする。

５　この法人の設立当初の事業年度は、第４７条の規定にかかわらず、成立の日から平成２３年３月３１日までとする。

６　この法人の設立当初の入会金及び会費は、第８条の規定にかかわらず、つぎに掲げる額とする。

　（１）入会金　　　０円

　（２）年会費　　　正会員　　　個人　１，０００円　　　　　団体　５，０００円

　　　　　　　　　　賛助会員　　個人　１，０００円（一口）　団体　５，０００円（一口）

「原本と相違ないことを証明する」

特定非営利活動法人やえせ　就労支援センター野の花

代表者　　　朝　妻　　彰　　　　印

附則

この定款は、平成２２年５月１日より施行する。

附則

１　この定款は、この法人の成立の日から施行する。

２　この法人の現行の役員は、次に掲げる者とする。

　理事長　　　　朝妻　彰

　副理事長　　　冨里　光雄

　理事　　　　　川平　清

　理事　　　　　長嶺　弘子

　理事　　　　　比嘉　孝明

　理事　　　　　大城　伊公子

　理事　　　　　屋嘉比　美枝子

　監事　　　　　石川　健

３　この法人の設立当初の入会金及び会費は、第８条の規定にかかわらず、つぎに掲げる額とする。

　（１）入会金　　　０円

　（２）年会費　　　正会員　　　個人　１，０００円　　　　　団体　５，０００円

　　　　　　　　　　賛助会員　　個人　１，０００円（一口）　団体　５，０００円（一口）

「原本と相違ないことを証明する」

特定非営利活動法人やえせ　就労支援センター野の花

代表者　　　朝　妻　　彰　　　　印

附則

この定款は、平成２２年５月１日より施行する。

この定款は、平成２３年６月１日より施行する。

附則

１　この定款は、この法人の成立の日から施行する。

２　この法人の現行の役員は、次に掲げる者とする。

　理事長　　　　朝妻　彰

　副理事長　　　冨里　光雄

　理事　　　　　川平　清

　理事　　　　　長嶺　弘子

　理事　　　　　比嘉　孝明

　理事　　　　　大城　伊公子

　理事　　　　　屋嘉比　美枝子

　監事　　　　　嘉数　進

３　この法人の設立当初の入会金及び会費は、第８条の規定にかかわらず、つぎに掲げる額とする。

　（１）入会金　　　０円

　（２）年会費　　　正会員　　　個人　１，０００円　　　　　団体　５，０００円

　　　　　　　　　　賛助会員　　個人　１，０００円（一口）　団体　５，０００円（一口）

「原本と相違ないことを証明する」

特定非営利活動法人やえせ　就労支援センター野の花

代表者　　　朝　妻　　彰　　　　印

附則

この定款は、平成２２年５月１日より施行する。

この定款は、平成２３年６月１日より施行する。

この定款は、平成２４年６月１日より施行する。

附則

１　この定款は、この法人の成立の日から施行する。

２　この法人の現行の役員は、次に掲げる者とする。

　理事長　　　　朝妻　彰

　副理事長　　　冨里　光雄

　理事　　　　　川平　清

　理事　　　　　長嶺　弘子

　理事　　　　　比嘉　孝明

　理事　　　　　大城　伊公子

　理事　　　　　金城　ゆりえ

　理事　　　　　金城　清光

　監事　　　　　嘉数　進

３　この法人の設立当初の入会金及び会費は、第８条の規定にかかわらず、つぎに掲げる額とする。

　（１）入会金　　　０円

　（２）年会費　　　正会員　　　個人　１，０００円　　　　　団体　５，０００円

　　　　　　　　　　賛助会員　　個人　１，０００円（一口）　団体　５，０００円（一口）

「原本と相違ないことを証明する」

特定非営利活動法人やえせ　就労支援センター野の花

代表者　　　朝　妻　　彰　　　　印

附則

この定款は、平成２２年５月１日より施行する。

この定款は、平成２３年６月１日より施行する。

この定款は、平成２４年６月１日より施行する。

この定款は、平成２５年６月１日より施行する。

この定款は、平成２６年６月１日より施行する。

この定款は、平成２７年８月１日より施行する。